

まちづくり評価シート

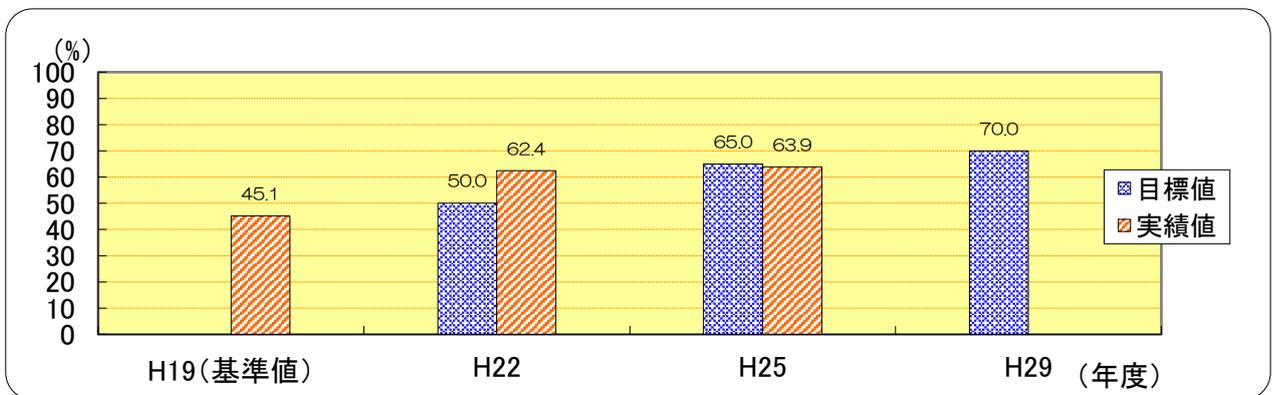
生活産業部(現 危機管理室)【担う分野: I 生活環境、産業分野】

防災安全課【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている。

指標名	犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H25	
目標値	%	—	65.0	自主防災訓練、総合防災訓練、防災資機材の助成、地域安全パトロール隊への活動促進事業、交通安全啓発活動等を継続しながら、新たに同報系行政防災無線、防災ラジオを整備することにより、概ね目標は達成しているが、東日本大震災発生を受けて南海トラフ巨大地震への懸念が高まり、実績値としては微増に留まっている。
実績値	%	45.1	63.9	
達成率	%	—	98.3	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

戦略計画に掲げられた目標値は概ね達成できているが、今後も大規模災害に対する行政面での体制づくりや交通安全、防犯などに対しても適切な対応を継続する必要がある。
また、防災センター建設による市民の期待に応えるべく、さらに安心して暮らせる街であると実感できる取り組みが必要である。

個別目標① 災害への備えが行われている

指標名	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	%	—	42.0	43.0	45.0	・自主防災組織運営事業 ・総合防災訓練事業
実績値	%	14.4	—	—	43.6	
達成率	%	—	—	—	96.9	
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	総合防災訓練や自主防災訓練に継続的に取り組み、訓練の中で避難所の備蓄品目、備蓄量を知り、自分たちの食料、水は自分たちで用意する大切さを学んだ。 5市町防災カレッジや各種研修会、講習会に参加し、災害は発生してからではなく、発生する前の予防、準備や心構えが大切であることを学んだ。
市役所	自主防災会会長会議を開催し、自主防災会の意見等を聴取し、その上で、自主防災会主催による防災訓練を支援した。 自主防災訓練の中で、防災に対する啓発活動を行った。

指標名 防災用資機材助成の申請率						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	90.0	93.0	95.0	・自主防災組織運営事業
実績値	%	83.8	80.9	82.3		
達成率	%	—	89.9	88.5		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	自分たちの地域は自分たちで守るという意志のもと、各地区が所有する資機材の保守、充実を図った。					
市役所	自主防災会長会議の中で資機材助成金の申請方法について説明するとともに、災害時における初動体制の充実を図った。					

指標名 危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	37.0	38.0	40.0	・地域防災計画作成事業 ・防災行政無線更新事業 ・災害時対応事業 ・有事関連事業
実績値	%	25.4	—	—	35.5	
達成率	%	—	—	—	88.8	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	愛知県が主催する国民保護に関する講演会に参加し、知識の向上を図るとともに、周辺自治体との情報共有を行った。					
市役所	市民の安全を確保するため、国民保護計画、地域防災計画を適切に運用するとともに、緊急事態等対処計画の策定に向けて取り組んだ。 同報系行政防災無線、あんしん・安全ねっと等の保守管理を行い、テスト配信、テスト放送により有事の際の対応に万全を期した。					

目標達成のための今後の展開方針
<p>自らの命は自らで守るという災害対応の基本を、市民ひとりひとりの防災に関する考え方として広げて行くよう、様々な機会を通じて、継続的に啓発する。</p> <p>自治会と防災の役員は兼務の場合が多いため、地域協働課等と連携して、市と自治会との距離感が近づくような関係づくりを構築する。</p> <p>同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。</p> <p>被災地支援には、要請に応じて適宜人員を派遣できるよう準備、調整を図る。</p> <p>地震を想定したBCP(業務継続計画)の作成について検討していく。</p>

個別目標に対するまちづくり評価
<p>東日本大震災での報道等を見聞きして、初動体制の確立、災害予想や災害復旧の困難さを再認識することができた。</p> <p>この地域でも、近い将来大きな地震が発生する可能性が極めて高いことから、災害復旧にかかる主体を行政と地域が連携して取り組んでいける関係を構築していく必要がある。</p>

個別目標② 地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている

指標名		犯罪発生件数				主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	件	—	1,600	1,500	1,410	・防犯対策事業
実績値	件	1,850	1,491	1,367		
達成率	%	—	107.2	109.7		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	広報やあんしん・安全ねっとで防犯や犯罪情報などの情報を収集し、防犯対策を実施した。
市役所	広報やあんしん・安全ねっとでの防犯や犯罪情報などの情報提供や防犯対策啓発活動などを実施した。

指標名		地域安全パトロール実施率				主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	%	—	80.0	90.0	94.1	・防犯対策事業
実績値	%	59.2	91.1	91.1		
達成率	%	—	113.9	101.2		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	地域安全パトロール隊としてパトロール巡回を実施した。
市役所	地域安全パトロール隊とのパトロール巡回や地域安全パトロール隊や江南警察署、関係機関などと防犯啓発活動を合同で実施した。江南警察署からの犯罪状況を各地域安全パトロール隊へ情報提供を実施した。

目標達成のための今後の展開方針

地域安全パトロール隊のパトロール巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。
各地域安全パトロール隊や市、江南警察署、関係機関との連携を強化する。

個別目標に対するまちづくり評価

地域安全パトロール隊は、各地域などで設置・実施され、高い割合となっているが、参加者は固定化と高齢化の傾向にあり、中身を強化推進する対応が必要である。
刑法犯罪発生件数は減少しているが、凶悪な事件も発生しているので、警察や関係機関などと連携を密に対応していかなければいけない。

個別目標③ 交通事故が減っている

指標名	交通事故発生件数(人身事故)					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	件	—	640	610	580	
実績値	件	698	593	625		
達成率	%	—	107.9	97.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	交通事故の危険箇所の調査、検証を実施し、市や警察に改善要望を提出した。					
市役所	交通事故の危険箇所や地域からの要望に対する交通安全施設の設置や交通安全施設の保守点検、地域ボランティアや江南警察署などと交通安全啓発活動を実施した。					

目標達成のための今後の展開方針

江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その状況を交通安全啓発活動や交通安全施設の設置箇所などの資料として利用する。
交通安全施設設置事業として、道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線、道路警戒標識等の工事、照明灯改修をする。

個別目標に対するまちづくり評価

毎年、交通安全施設設置事業として、道路照明灯や道路反射鏡などや交通安全教室も開催し、交通事故の減少に寄与していると思われる。しかし、愛知県の死亡事故者数は、全国ワースト1位となっており、ソフト面とハード面の両方で対策を継続していく必要がある。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

総合防災訓練及び校下別自主防災会合同訓練の実施、防災資機材の助成などを継続的に実施したことにより、市民の防災意識、地域の防災力をある程度高めることができた。
同報系防災行政無線、移動系防災行政無線、防災ラジオ、全国瞬時警報システム(J-アラート)と連動したあんしん安全ねっと、携帯エリアメールなど各方面からの情報伝達手段を整備し、有事の際の情報伝達力を強化したことにより、安心・安全なまちづくりに貢献した。
地域安全パトロール隊への活動促進事業、交通安全啓発活動等を通して、社会的影響の大きい犯罪や交通事故の減少・防止に寄与することができた。

◆柱全体の今後の課題

今後も事業を継続していく上で、コミュニティの高齢化・弱体化により地域の防犯・防災機能が徐々に低下していくことが考えられるため、市役所がいかに地域の自主的活動を支援していくかが大きな課題となる。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

区長、自主防災会会長、地域安全パトロール隊など地域の安全・安心を守るリーダー役の高齢化が進んでいるので、今後は若いリーダーがコミュニティの中でのまとめ役、市役所とのパイプ役を担い、かつ、継続して活動することができるよう自治会に要請する。
すでに整備済みの情報伝達手段の保守、点検の実施し、効果的に活用することにより、有事の際に、確実に情報が伝達できるように努める。
また、交通安全施設に関しても、交通通事故危険箇所への効果的な新設や既存の交通安全施設の保守、点検を実施し、交通安全に寄与できるように努める。

まちづくり評価シート

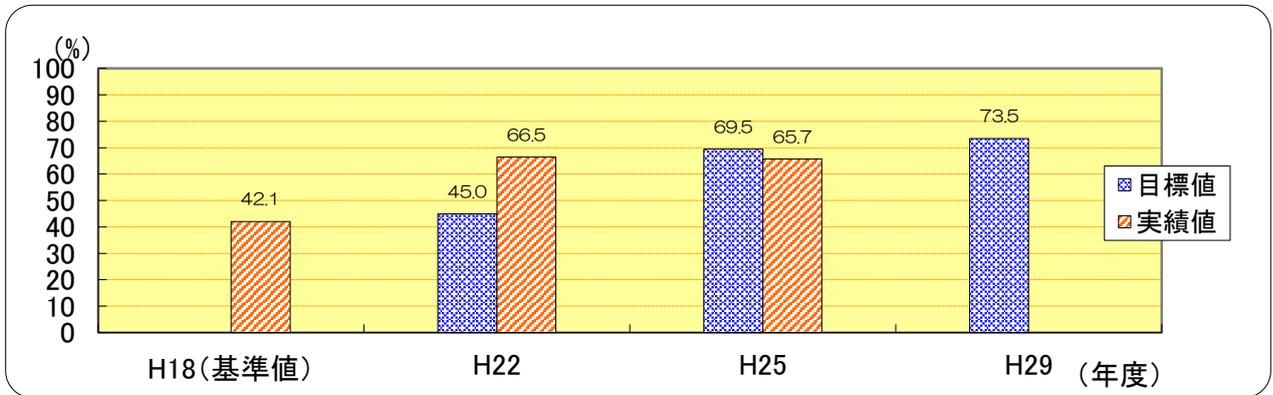
消防本部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

総務予防課【担う柱：2 消防・救急体制の充実】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H25	実績値の分析
目標値	%	—	69.5	平成25年4月に実施した市民満足度調査結果により、目標値の達成率が94.5%という結果ではあるが、平成29年度の目標値73.5%に向けて、今後も災害に対する迅速・的確な対応はもちろんのこと、常備消防の普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による市行事等の警備や地元住民に対する訓練指導等を実施していくことにより、さらに市民の満足度が上昇すると思われる。
実績値	%	42.1	65.7	
達成率	%	—	94.5	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

平成29年度の目標値に向けて、今後も消防署と消防団の連携をさらに強め、災害活動に対し、迅速かつ的確に対応し、市民の生命財産を保護していただくとともに、市民に対して普通救命講習の開催や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による地元住民への訓練指導等を引き続き実施し、市民満足度の上昇を目指していただきたい。

個別目標① 消防・救急体制が充実している。

指標名	消防団員(水防団員)の充足率					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	100.0	100.0	100.0	消防団運営事業
実績値	%	100.0	100.0	100.0		
達成率	%	—	100.0	100.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、江南市のホームページへの掲載、全家庭への回覧板等により消防団員募集を確認し、消防団員を確保できるように積極的に協力した。
市役所	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、江南市のホームページへの掲載、区長、町内会長へのお願い文書により消防団員募集に努めた。

指標名 消防水利の充足率						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	84.6	85.0	85.5	・施設等整備事業
実績値	%	82.2	83.3	83.4		
達成率	%	—	98.5	98.1		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	消防水利(耐震性貯水槽・消火栓)設置地区の住民が、設置工事についてのお知らせにより、消防水利の設置を確認した。 標識等により、消防水利の場所を確認した。					
市役所	消防水利の包含されていない区域を考慮しながら、耐震性貯水槽・消火栓の設置場所を選定し、充足率の向上に努めた。					

指標名 救急救命士有資格者数						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	19	20	21	・救急救命士養成事業
実績値	人	13	21	22		
達成率	%	—	110.5	110.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	高規格救急車に救急救命士が常時同乗することにより、円滑かつ的確な救急処置を受けることができた。					
市役所	高規格救急車を運用するにあたり、救急救命士の高齢化に対応するため、毎年1名の救急救命士を養成した。					

指標名 救急救命士運用者数						
	単位	H22 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	17	18	19	・救急救命士養成事業
実績値	人	16	18	18		
達成率	%	—	105.9	100.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	高規格救急車に救急救命士が常時同乗することにより、円滑かつ的確な救急処置を受けることができた。 現場経験豊富な救急救命士から、応急手当講習を受講することにより、専門的な知識・技術を学ぶことができた。					
市役所	高規格救急車を運用するにあたり、本署3台:4名×3グループ 分署1台:2名×3グループ 日勤者1名、合計19名の救急救命士運用体制を整備し、救急事案に対応した。					

目標達成のための今後の展開方針

耐震性貯水槽、消火栓は毎年新設を計画して消防水利の充足率向上を図るとともに、老朽化した防火水槽の延命化を検討していく。

消防車両にあつては、更新年数、排出ガス規制車両を含めて、計画的に更新を図っていく。

救急救命士の運用人員は現在18人であるが、高規格救急自動車の効率の良い運用を図るため、救急救命士の運用人員を19人体制を確立し、救命率の向上を図っていく。

個別目標に対するまちづくり評価

消防団員の充足率は100%で、団員募集の努力は評価できる。今後も消防団員の定数を満たすようお願いしたい。

南海トラフ巨大地震の緊迫性が叫ばれている中、耐震性貯水槽は必要不可欠であり、今後においても、老朽化した防火水槽から耐震性貯水槽への更新も含めて、消防水利の充足率向上をお願いしたい。

個別目標② 防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている。

指標名	防火管理者の選任率					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	%	—	84.1	84.6	85.1	・防火管理事業
実績値	%	66.4	84.8	86.5		
達成率	%	—	100.8	102.2		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	防火管理者が必要な事業所の関係者については、講習の受講や選任の届出をした。
市役所	防火管理者を必要とする対象物の関係者に対し、管理者や所有者自らが中心となって建物の防火安全対策等を行うことができる甲種と乙種の防火管理講習会を実施した。また、立入検査の折に防火管理の説明を行い、管理者が必要な事業所には講習会への受講や届出の案内を行い、選任率の向上に努めた。

指標名	危険物施設の立入検査改善施設指示率					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	%	—	16.0	15.5	15.0	・危険物製造所等立入検査事業
実績値	%	24.9	21.2	17.9		
達成率	%	—	75.5	86.6		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	危険物施設等への立入検査を受けることにより、危険物の貯蔵・取扱の不備事項を知ることができ、改善することによって危険物事故を未然に防ぐことができた。
市役所	危険物施設等の状況を把握するために立入検査を行い、危険物の貯蔵・取扱等の改善を指示することによって、危険物火災・漏洩等の災害を防ぐことができた。

指標名	住宅用火災警報器の設置率					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	53.3	56.6	60.0	・火災予防事業
実績値	%	20.9	—	—	67.7	
達成率	%	—	—	—	112.8	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	住宅の寝室及び台所に住宅用火災警報器を設置することで、火災発生を初期に知ることができ、安心して生活をおくることができた。					
市役所	広報誌、懸垂幕、のぼり、車両広報、街頭啓発、防火診断等で幅広く市民へ広報し、住宅用火災警報器の設置を向上させることができた。					

目標達成のための今後の展開方針	
立入検査と検査内容の充実を図ることにより、より多くの事業所に対して防火を啓発していく。 危険物の特殊性から、全施設に対する毎年の立入検査を継続する。 高齢者生きがい課と連携して、高齢者宅の未設置者の実態を把握して住宅用火災警報器の設置を促していく。	
個別目標に対するまちづくり評価	
業務内容によって一般事業者、危険物関係事業者又は市民等と相手方が異なるが、共通の最終目標は防火意識の啓発・向上による無火災であると考えられるので、積極的な活動をしていただきたい。	

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

消防団分団班車庫の建設、最新の消防車両への更新等、耐震性防火水槽の設置及び消防施設(消防訓練用地取得及び整備)の充実強化を図ることができた。普通救命講習を開催することにより、救命率向上を図ることができた。防火対象物、危険物施設への立入検査を実施することにより、火災予防の徹底を図ることができた。総合防災訓練並びに自主防災訓練等を通じ、応急手当指導、住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による訓練指導を実施することにより、市民の消防に対する理解、協力、認識を深めることができた。平成28年6月からの無線デジタル化に伴い、尾張中・北部(小牧・岩倉・犬山・江南・丹羽広域・西春日井広域消防本部)圏域で協議検討をすることにより、通信指令業務の共同運用を実施する方向となった。

◆柱全体の今後の課題

救急救命士の高齢化に伴い、順次増員を図る必要がある。
通信指令業務の共同運用に係る経費の増大が見込まれることから、経費を必要最低限に抑え、最大の効果を得る必要がある。
多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

高規格救急自動車を運用するにあたり、救急救命士19人体制の構築を図り、更なる救命率の向上を目指していく。
消防広域化については、尾張中・北部(小牧・岩倉・犬山・江南・丹羽広域・西春日井広域消防本部)圏域で、通信指令業務の共同運用の効果を見据えながら検証をし、消防広域化を目指して協議していく。

まちづくり評価シート

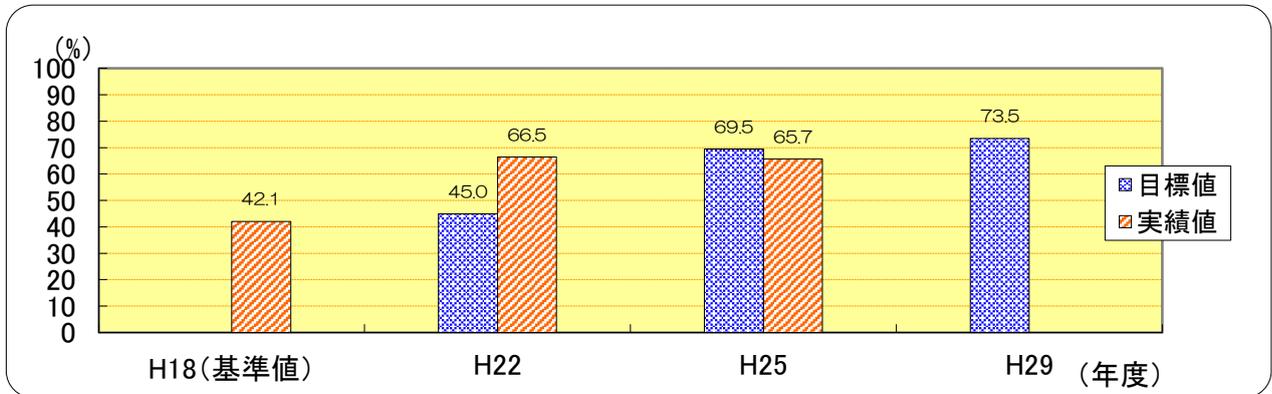
消防本部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

消防署【担う柱：2 消防・救急体制の充実】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H25	実績値の分析
目標値	%	—	69.5	平成25年4月に実施した市民満足度調査結果により、目標値の達成率が94.5%という結果ではあるが、平成29年度の目標値73.5%に向けて、今後も災害に対する迅速・的確な対応はもちろんのこと、常備消防の普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による市行事等の警備や地元住民に対する訓練指導等を実施していくことにより、さらに市民の満足度が上昇すると思われる。
実績値	%	42.1	65.7	
達成率	%	—	94.5	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

平成29年度の目標値に向けて、今後も消防署と消防団の連携をさらに強め、災害活動に対し、迅速かつ的確に対応し、市民の生命財産を保護していただくとともに、市民に対して普通救命講習の開催や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による地元住民への訓練指導等を引き続き実施し、市民満足度の上昇を目指していただきたい。

個別目標③ 救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

指標名	応急手当講習の受講者数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	5,400	5,500	5,600	・応急手当普及啓発事業
実績値	人	4,817	4,863	5,562		
達成率	%	—	90.1	101.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	普通救命講習 1,724人、応急手当講習 3,838人の市民が積極的に参加した。
市役所	市民等に対し、応急手当の普及啓発を行った。

指標名 薬剤投与救急救命士運用者数						
	単位	H21 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	14	15	16	・救急救命士等病院実習事業 ・救急業務高度化推進事業
実績値	人	7	16	17		
達成率	%	—	114.3	113.3		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	救急現場にて市民が胸骨圧迫等の応急手当を実施し、薬剤認定救命士が薬剤投与をすることにより救命に繋がった。					
市役所	救急救命士の内17人が薬剤投与の認定を受けた。 平成24年の薬剤投与は16件あり、その内11件の心拍が再開した。					

指標名 心拍再開率						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	25.0	26.0	27.0	・救急資機材整備・保全事業 ・救急出動事業 ・救急業務高度化推進事業 ・救急訓練事業 ・救急救命士等病院実習事業
実績値	%	13.0	27.5	27.7		
達成率	%	—	110	106.5		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	救急現場にて市民等が胸骨圧迫等の応急手当を実施するなど、救急救命士等の救命処置も市民等に浸透してきた。					
市役所	応急手当の普及活動、薬剤投与、気管挿管のできる救急救命士の育成、病院実習等により資質の向上を図り、救命率向上に努めた。					

指標名 火災現場到着所要時間						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	分	—	7.7	7.6	7.5	・警備事業 ・指揮事業 ・警備資機材整備・保全事業 ・地水利調査事業 ・消防訓練事業
実績値	分	7.9	8.8	7.3		
達成率	%	—	87.5	104.1		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民等は、災害場所、内容等を的確に消防署に通報した。					
市役所	火災現場到着所要時間は、現場の遠近で到着時間が変わるものの、119覚知から出動までの、出動時間の短縮に努めた。					

指標名	救急現場到着所要時間					
	単位	H21 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	分	—	6.5	6.5	6.4	・救急出動事業 ・救急資機材整備・保全事業 ・救急訓練事業 ・救急調査事業
実績値	分	6.6	6.4	6.4		
達成率	%	—	101.6	101.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民等は、災害場所、内容等を的確に消防署に通報した。					
市役所	救急現場到着所要時間は、現場の遠近で到着時間が変わるものの、119覚知から出動までの、出動時間の短縮に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>応急手当、AED設置にあつては、広報等を積極的に行い啓発に努めていく。</p> <p>応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。</p> <p>気管挿管、薬剤認定救急救命士を育成及び救急支援により病院到着の短縮により救命率の向上に努める。</p> <p>火災(救急)現場到着所要時間は、覚知から出動までの時間の短縮に努める。</p> <p>消防救急無線デジタル化等に向けて、共同化を行う各消防本部と密に連携をとり、しっかりと協議をして事業を進める必要がある。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>応急手当の必要性を市民等に広く周知して、応急手当講習受講者を増大させ、AEDの活用、胸骨圧迫等がすばやく実施できるようにし、救命率の向上、社会復帰者の増加を目指してもらいたい。</p> <p>119覚知から出動までの時間の短縮に努めてもらいたい。</p>	

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
<p>消防団分団班車庫の建設、最新の消防車両への更新等、耐震性防火水槽の設置及び消防施設(消防訓練用地取得及び整備)の充実強化を図ることができた。普通救命講習を開催することにより、救命率向上を図ることができた。防火対象物、危険物施設への立入検査を実施することにより、火災予防の徹底を図ることができた。総合防災訓練並びに自主防災訓練等を通じ、応急手当指導、住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による訓練指導を実施することにより、市民の消防に対する理解、協力、認識を深めることができた。</p> <p>平成28年6月からの無線デジタル化に伴い、尾張中・北部(小牧・岩倉・犬山・江南・丹羽広域・西春日井広域消防本部)圏域で協議検討をすることにより、通信指令業務の共同運用を実施する方向となった。</p>

◆柱全体の今後の課題
<p>救急救命士の高齢化に伴い、順次増員を図る必要がある。</p> <p>通信指令業務の共同運用に係る経費の増大が見込まれることから、経費を必要最低限に抑え、最大の効果を得る必要がある。</p> <p>多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要がある。</p>

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
<p>高規格救急自動車を運用するにあたり、救急救命士19人体制の構築を図り、更なる救命率の向上を目指していく。</p> <p>消防広域化については、尾張中・北部(小牧・岩倉・犬山・江南・丹羽広域・西春日井広域消防本部)圏域で、通信指令業務の共同運用の効果を見据えながら検証をし、消防広域化を目指して協議していく。</p>

まちづくり評価シート

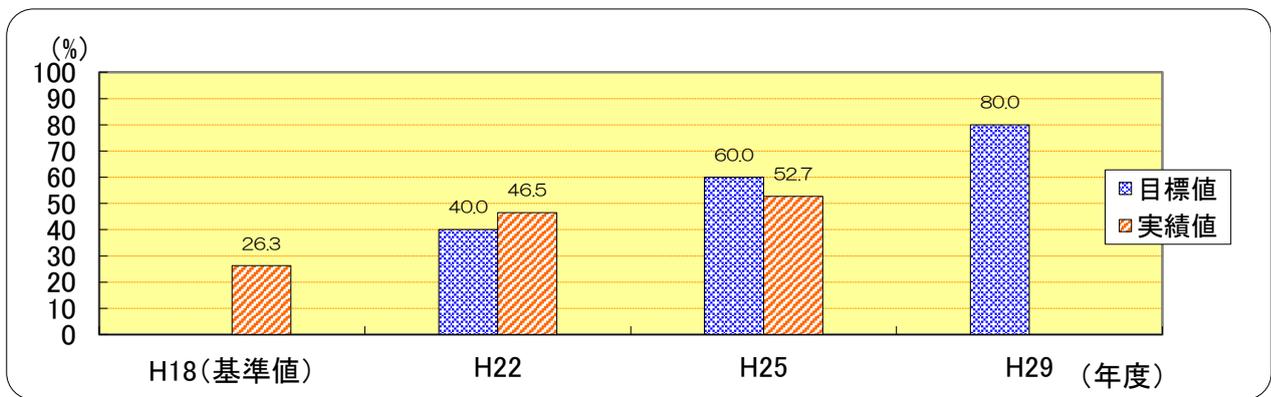
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

市民サービス課【担う柱：3 快適で便利な日常生活の確保】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指標名	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H25	実績値の分析
目標値	%	—	60.0	平成25年度の目標値には及ばなかったが、窓口サービスの向上、各種相談の充実、いこまいCAR(予約便)の利用増加等により、市民の満足度は、着実に上昇している。
実績値	%	26.3	52.7	
達成率	%	—	87.8	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

戸籍の電算化をはじめ、番号案内表示機の設置、フロアマネージャーの導入など諸証明を請求する際、気軽に安心して請求し、受領することができ、窓口サービスの向上につながった。
各種相談については、各種専門相談員からの適確な助言により、相談者の悩みごとの解消につながった。
いこまいCAR(予約便)の利用も年々増加し、特に高齢者の病院等へ行く足になっている。

個別目標① 専門家による相談を受け安心して暮らしている

指標名	消費生活講座の受講者数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	220	230	230	消費生活事業
実績値	人	166	205	232		
達成率	%	—	93.2	100.9		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	6回の消費生活講座で延べ232人が受講し、生活に役立つ知識を習得した。
市役所	賢い消費者を育成するため、一般市民向けに4回、親子向けに1回、消費者モニター向けに1回開催した。

指標名	相談を受けて、悩みごとが解消した割合(消費者相談)					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	80.0	80.0	85.0	・市民相談事業
実績値	%	75.0	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民						
市役所						

指標名	相談を受けて、悩みごとが解消した割合(弁護士などの専門家による相談)					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	70.0	70.0	75.0	・市民相談事業
実績値	%	66.7	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民						
市役所						

指標名	消費生活相談の件数					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	件	—	75	80	80	・市民相談事業
実績値	件	67	76	68		
達成率	%	—	101.3	85.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	消費生活に関する専門的な知識をもつ相談員に相談した。					
市役所	消費生活相談を毎週水曜日に開催した。					

指標名	弁護士など専門家による相談の件数					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	件	—	600	620	620	・市民相談事業
実績値	件	576	606	654		
達成率	%	—	101.0	105.5		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	弁護士、司法書士など専門家に相談した。					
市役所	法律相談など専門的な各種相談を定期的に開催した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>相談事業については、相談ニーズにできる限り対応できるよう改善したが、どこまで広げていくかが今後の課題となる。</p> <p>消費生活事業については、国の活性化事業に取り組み、悪質商法等の未然防止や消費生活に関する様々な問題についても啓発する。これらの問題や被害を解決するため、今後も各種相談を行い、消費者団体の育成や知識の向上に努める。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>多種多様な相談窓口を開設することにより、専門家に相談し、問題解決を見つける糸口となっており、毎日行っている市民相談から専門的な相談への連携もスムーズにできている。</p> <p>また、消費生活講座を開催し、暮らしに関する正しい知識の普及を図ってほしい。</p>	

個別目標② 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

指標名	戸籍訂正の件数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	件	—	80	70	60	・戸籍事務事業 ・戸籍等窓口事業 ・外国人登録事業
実績値	件	87	76	99		
達成率	%	—	105.3	70.7		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	各種戸籍届出書を届出する時、所定の届出用紙に正確に記載し、届出期間の定めがある場合は、その期日を守り、必要な添付書類がある場合には、その必要書類を用意して届出をした。					
市役所	各種戸籍届出書を審査する場合、法令等に従い、受理をする。また、戸籍事務を正確に記録し管理する。 正確で便利な窓口サービスにつながるよう、職員・臨時職員の資質向上を図った。					

指標名	正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	95.0	95.0	96.0	・住民基本台帳事業 ・戸籍等窓口事業 ・通常窓口外対応事業 ・印鑑登録事業 ・埋火葬関係事業
実績値	%	94.5	91.1	92.4		
達成率	%	—	95.9	97.3		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	証明書等の交付を請求したが、迅速な対応で交付してもらうことができた。また、日曜市役所や電話予約により執務時間外でも証明書等の交付を受けることができた。					
市役所	届出書等に記載された身分事項、住居事項を正確に登録し、各種証明書を交付した。日曜市役所を第2・4日曜日の午前中に開設した。また、電話予約により、夜間や休日に住民票及び戸籍の附票を交付した。					

目標達成のための今後の展開方針	
法の改正やシステム改修に対し、適確に対応し、誤りなく処理(入力等)するよう努める。また、来庁者の窓口への誘導や、各種手続きの支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うためのフロアマネージャーを引き続き配置していく。	

個別目標に対するまちづくり評価	
市民ひとりひとりの身分等が正確に記録・管理され、窓口サービスの提供を迅速かつ適確に受けられるようにしてほしい。	

個別目標③ 市民の足が確保できている

指標名	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	25.0	25.0	30.0	・いこまいCAR運行事業 ・バス関連事業
実績値	%	19.5	—	—	26.9	
達成率	%	—	—	—	89.7	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	目的地への移動手段として、いこまいCAR(定期便・予約便)や路線バスを利用した。					
市役所	いこまいCAR(定期便・予約便)や路線バスをより多くの人に利用してもらうため、利用促進の啓発に努めた。また、定期便の廃止と路線バスの分割・延長を検討し、路線バス会社に要望した。					

指標名	定期便の利用率					
	単位	H20 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	1	1	—	いこまいCAR運行事業
実績値	人	0.73	0.67	0.64		
達成率	%	—	67.0	64.0		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	路線沿線の住民は目的地への移動手段として、定期便を利用した。					
市役所	バス路線の分割・延長に併せて、平成24年度をもって、定期便の廃止を決定した。					

指標名	予約便の利用便数					
	単位	H20 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	便	—	3,500	3,600	3,750	いこまいCAR運行事業
実績値	便	1,120	3,879	4,450		
達成率	%	—	110.8	123.6		
達成状況	—	—	☀	☀		
取り組みの状況						
市民	交通手段を持たない住民は、予約便の利用者登録を行い、目的地への移動手段として利用した。					
市役所	予約便の分析を行い、今後のあり方について検討した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>いこまいCAR(定期便)の廃止と既存バス路線の分割・延長の決定をしたが、いこまいCAR(予約便)の利用は年々増加しているため、今後のバス利用状況も把握・分析しながら、予約便の今後のあり方を含めて市内の公共交通全体について、さらに検討していく。</p> <p>大口町コミュニティバスの利用促進を図るよう、大口町と協議を行う。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>いこまいCAR(定期便)の廃止と既存バス路線の分割・延長の決定については評価できるが、いこまいCAR(予約便)の利用が年々増加しているため、今後のバス利用状況も把握・分析しながら、さらに検討の必要がある。</p>	

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

戸籍の電算化をはじめ、番号案内表示機を設置、フロアマネージャーの導入などにより、気軽に安心して、諸証明等を請求し、受領することができ、窓口サービスの向上につながった。

各種相談については、各専門相談員からの適確な助言により、ある程度の悩みごとは解決した。
いこまいCAR(予約便)の利用も年々増加し、特に高齢者の病院等へ行く足になっている。

◆柱全体の今後の課題

各所届出や諸証明の交付を受ける際に、市民にわかりやすく利用しやすい、窓口体制を確立する。
市民が気軽に相談できる体制を確立する。

費用対効果の検証等を踏まえ、いこまいCAR(予約便)のあり方を含め、市内公共交通のあり方を検討する。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市民が窓口で迷うことなく、スムーズに諸手続きができるよう、フロアマネージャーを引き続き配置し、あわせて資質向上を図るように努める。

相談内容や件数を分析して、市民のニーズにあった相談業務を行っていくように努める。

いこまいCAR(予約便)のあり方やバス路線の活用を含め、市内全体の公共交通のあり方を検討する。

まちづくり評価シート

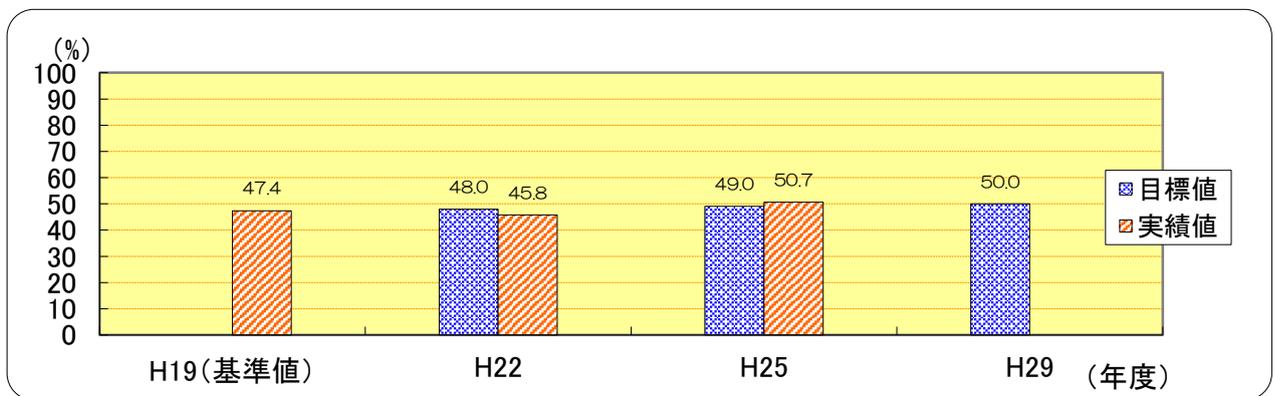
生活産業部【担う分野：Ⅰ 生活環境、産業分野】

産業振興課【担う柱：4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

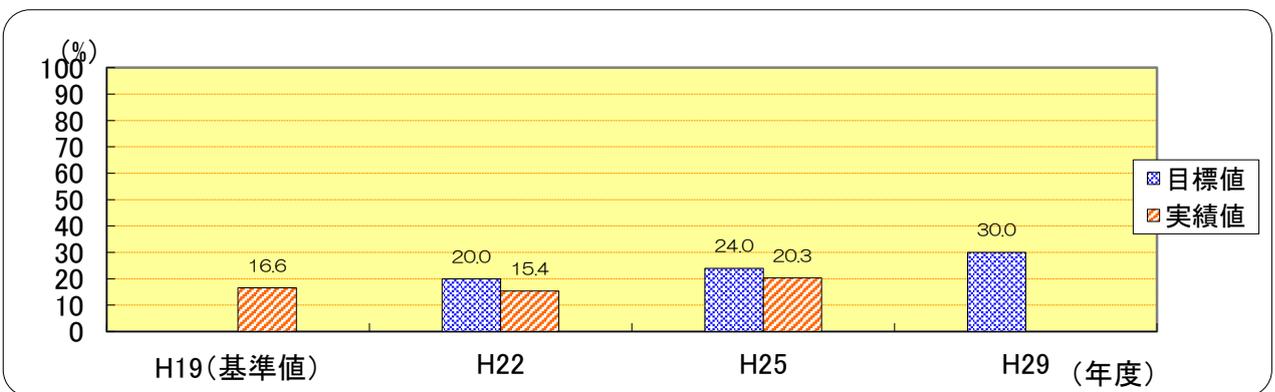
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている

指標名	生活産業が活性化し、住みよいまちであると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H25	
目標値	%	—	49.0	郊外型の大型店に加え、中心市街地周辺の食品スーパーなどが充実しており、一定の満足度は得られている。
実績値	%	47.4	50.7	
達成率	%	—	103.5	
達成状況	—	—		



指標名	市内に雇用の場があり、活力あふれるまちであると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H25	
目標値	%	—	24.0	新たな企業誘致の進展及び大規模な事業者が少ないことから、雇用の場が広がる状況にはないが、有効求人倍率の改善により満足度調査が上昇する結果となった。
実績値	%	16.6	20.3	
達成率	%	—	84.6	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには既存の事業者や個店のがんばりが必要であることから、中小事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援が必要と考える。就業支援対策は、国や県主導による施策により推進されているが、就職フェア開催など地域主導による取組みも重要な施策となってくる。地域職業相談室の運営事業を始めとして、国、県、関係機関と連携した支援事業が必要である。また、地域資源や観光資源などを活用したまちづくりも求められている。農業用施設の適正な維持管理や耕作放棄地の解消が求められている。

個別目標① 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている

指標名		魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合				
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	25.0	・地場産業活力向上事業 ・商工業・流通業補助事業
実績値	%	21.8	—	—	26.1	
達成率	%	—	—	—	104.4	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	市民まつり運営協議会や七夕まつり・市民サマーフェスタ運営委員会に参加して、商工業及び商店街の活性化のためのイベントを行った。商業活性化推進協議会に参加し、市役所との情報交換を行った。					
市役所	市民まつりや七夕まつり・市民サマーフェスタを商工会議所及び商店街連合会と協働して委託開催、開催補助を行った。商店街の魅力アップのため、空き店舗を活用したコミュニティ施設の運営等に対して補助を行った。商業活性化推進協議会に参加して、商店街関係者等と意見交換を行った。					

指標名		商品販売額				
	単位	H16 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	億円	—	1,802	1,802	1,802	・商工業・流通業補助事業
実績値	億円	1,802	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	—	
取り組みの状況						
市民	市民まつりや七夕まつり・市民サマーフェスタなどにおいて、商品販売促進のための事業を行った。					
市役所	商店街連合会や江南織物卸商協同組合が行う商品販売促進のための事業に対して補助を行った。					

指標名		製造品出荷額				
	単位	H17 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	億円	—	1,602	1,602	1,602	・地場産業活力向上事業 ・企業等対応事務 ・企業誘致推進事業 ・工業統計調査事業
実績値	億円	1,602	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	—	
取り組みの状況						
市民	地域繊維産業の活性化を図るために商工会議所が中心となり設置した部会に参加し、他市の部会と交流会等を実施した。工業振興対策協議会に参加し、異業種間での交流会や意見交換を行った。					
市役所	市内企業を訪問し、関係を密にすることで企業流出等の防止や情報交換を行った。県が開催する企業立地に関する研修会に参加した。					

指標名	売上DI値					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	-15.0	-14.0	-12.0	・中小企業経営力強化事業 ・中小企業金融円滑化事業
実績値	%	-19.4	-45.9	-45.1		
達成率	%	—	32.7	31.0		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	商工会議所と連携している経営等講習会に参加し、活力ある事業所づくりに努めた。					
市役所	県と協調し小規模企業等振興資金融資制度を設けるとともに、信用保証料の助成及び利子の補助を行い、中小企業の資金繰りや経営安定に向けた支援を行った。また、市内1,000事業所に対して景況調査を行い、事業所の業況の把握を行った。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。</p> <p>商業活性化推進協議会の事業を一層支援するとともに、商工会議所の事業内容を把握しながら活性化策について調査研究していく。</p> <p>工業振興対策協議会の事業を一層支援するとともに、製造品PRの方策について検討していく。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>郊外型大型店、中心市街地周辺の食品スーパーを中心とした生活産業は充実しているが、中心市街地の商店街は、身近な消費生活の場としての機能を回復することはできず、高齢者等生活弱者にとっては住みやすさ感は低いのではないかと考えられる。商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには個店のがんばりが必要であることから、小規模事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援が必要と考える。</p>	

個別目標② コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている

指標名	コミュニティビジネスを展開している事業所数					
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	所	—	↑	↑	↑	・コミュニティビジネス支援事業
実績値	所	不明	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	NPO法人を訪問する講座に参加し、コミュニティビジネスへの理解等を深めた。創業支援セミナーに参加し、創業の基礎知識等の習得に努めた。					
市役所	コミュニティビジネスへの理解を深め、起業を支援するため、NPO法人を訪問するコミュニティビジネス支援講座及び創業支援セミナーを開催した。					

指標名	起業者からの相談件数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	件	—	13	16	20	・コミュニティビジネス支援事業
実績値	件	0	0	0		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	NPO法人を訪問する講座に参加し、コミュニティビジネスへの理解等を深めた。創業支援セミナーに参加し、創業の基礎知識等の習得に努めた。					
市役所	コミュニティビジネスへの理解を深め、起業を支援するため、NPO法人を訪問するコミュニティビジネス支援講座及び創業支援セミナーを開催した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>市内には100を超えるNPOなど市民活動団体があるが、多くは自らの事業により収入を得て活動を継続している団体ではなく、ボランティア的な団体である。地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取り組みのニーズは高まっており、NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援していく。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取り組みのニーズは高まっており、NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援する方策が必要である。</p>	

個別目標③ 地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている

指標名	職業紹介による就職者数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	850	870	890	・就業相談等運営事業 ・雇用促進事業
実績値	人	258	916	826		
達成率	%	—	107.8	94.9		
達成状況	—	—	☀	☀		
取り組みの状況						
市民	ハローワークの出先機関として、同様な求職情報や相談機能を有する利用環境が整っており、多くの市民が利用した。					
市役所	地域職業相談室に嘱託職員を1名配置し、年齢に関係なく求職者に対する職業相談、職業紹介業務を支援した。					

指標名	地域に雇用場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	15.0	・就業相談等運営事業 ・雇用促進事業
実績値	%	7.2	—	—	10.2	
達成率	%	—	—	—	68.0	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	雇用に関する講演会、研修会、セミナーなどに参加し、就業支援への関心を高めた。					
市役所	若者就職支援のための就職フェアを県、近隣市町、商工会議所などとの共催により江南市民文化会館を会場に開催し、就職支援セミナー、個別相談、職業適性診断、地域の企業が参加した合同企業説明会には多くの若者が参加した。					

指標名	すいとぴあ江南利用者数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	160,000	165,000	174,000	・すいとぴあ江南管理運営事業
実績値	人	146,263	137,533	143,404		
達成率	%	—	86.0	86.9		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	すいとぴあ江南指定管理者による各種事業に応募したり、市主催又は共催にて開催される各種催事にボランティアで参加するなど、多目的な利用形態により市民の多くが利用した。					
市役所	ふるさと文化育成事業や自主企画事業を開催するなどにより、市民に憩いとうるおい、そしてふれあいの場を提供している。また、利用しやすい料金でサービス提供の充実をめざし、市民や勤労者の利用促進に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携してその成果が見えてくものと考えられる。事業実施内容の趣旨、目的、方向性などよく検討し、実効性のある就業支援の実施を計画していく。また、江南市地域職業相談室の相談業務の一層の充実が望まれる。</p> <p>すいとぴあ江南については、指定管理者による管理運営実績のノウハウと民間の経営手法を活かして、収益の確保と経費節減を図るとともに、モニタリングを通じ、新規事業等を模索することにより、利用促進に努める。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>若年者の就職支援は、連携して地域で取組まれている点で評価できる。地域の雇用が確保され、勤労者の生活が安定し、福祉の向上が図られるよう支援をお願いしたい。</p>	

個別目標④ 農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している

指標名 畑地かんがい用水などの修理事件数						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	件	—	240	240	240	・江南市土地改良区支援事業 ・江南市土地改良区施設維持管理補助事業 ・丹羽用水土地改良区支援事業 ・昭和用排水土地改良区支援事業
実績値	件	255	196	185		
達成率	%	—	122.4	129.7		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	地域ごとに、水路等農業用施設の清掃、草刈等を実施した。					
市役所	稲作・畑作のための農業用水の通水や施設の維持管理を実施した。					

指標名 認定農業者数						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	51	52	53	・担い手育成総合支援事務
実績値	人	45	42	31		
達成率	%	—	82.4	59.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	農業所得や労働時間等の農業経営改善計画認定申請書を市へ提出した。					
市役所	農業経営改善計画が提出された農家を認定農家として認定した。経営内容を改善して安定的な農業経営を図った。					

指標名 耕作放棄地の面積						
	単位	H17 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	ha	—	180	175	170	・遊休農地対策事業
実績値	ha	208	217	205		
達成率	%	—	82.9	85.4		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	遊休農地の適正管理を実施した。					
市役所	農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加しており、江南市空き地等の雑草の除去に関する条例により、雑草等の除去について指導した。					

指標名		市民菜園の面積				
	単位	H22 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業 ・市民菜園事業
目標値	m ²	—	39,577	39,727	39,827	
実績値	m ²	39,427	40,936	41,304		
達成率	%	—	103.4	104.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民菜園において野菜づくりを体験した。					
市役所	市民が余暇を利用した野菜づくりをすることにより、農業に対する理解を深めてもらうと共に遊休農地の有効利用を図った。					

指標名		JA出荷額				
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業 ・農業振興事業 ・農業団体等育成事業
目標値	千円	—	312,000	312,000	312,000	
実績値	千円	312,000	206,000	249,000		
達成率	%	—	66.0	79.8		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	農畜産物をJA愛知北を通じて市場へ出荷した。					
市役所	JA愛知北や愛知県との連携により農業従事者への技術指導を行い、農業の近代化や農業生産性の向上を図った。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>当面畑かん等農業用施設は、修繕で対応していくが、今後は布設替等更新工事も視野に入れて検討を進めていく。</p> <p>宮田導水路上部整備事業について、暗渠化された宮田導水路の上部にせせらぎ水路や遊歩道の整備を図る。野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。</p> <p>耕作放棄地対策として、市民菜園の拡大や利用権設定による農地の有効利用を図る。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>農業用施設が耐用年数を経過していて老朽化による維持管理費が懸念される。また、農業従事者の高齢化等により、適正な管理が出来なくなり耕作放棄地が増加している。今後は野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成したり、市民菜園を拡大して農地の利用を促進する。</p>	

個別目標⑤ 市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

指標名	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感ずる市民の割合					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	33.0	・藤まつり開催事業 ・菊まつり開催事業 ・江南市民花火大会開催事業 ・観光協会事業
実績値	%	27.3	—	—	38.8	
達成率	%	—	—	—	117.6	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	実行委員会、運営協議会の構成員として催事に参画したり、ボランティアとして参加することにより、観光施設で観光客と関わりをもちながら活動した。					
市役所	観光キャンペーンを実施し、藤まつりと江南の観光施設の紹介し、観光客の誘客に努めた。また、旅行会社への表敬訪問も行った。					

指標名	観光客数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	1,335,000	1,337,000	1,340,000	・藤まつり開催事業 ・菊まつり開催事業 ・江南市民花火大会開催事業 ・観光協会事業
実績値	人	931,000	1,240,420	1,225,200		
達成率	%	—	92.9	91.6		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	おもてなしの心で観光客を迎えるとともに、江南市のPRにも努めた。					
市役所	各報道機関、ホームページ、イベント情報誌、愛知県観光協会を通じての情報発信により、観光情報を広く発信して観光客の誘致を図った。					

指標名	イベントボランティア参画者数					
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	480	490	500	江南市イベントボランティア協会事業
実績値	人	440	337	328		
達成率	%	—	70.2	66.9		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	イベントボランティアの会員募集を行った。また、市からの催事参加要請により、会員に参加を要請した。					
市役所	市が主催・共催する催事への参加協力をイベントボランティア協会へ要請した。					

目標達成のための今後の展開方針

観光資源を活用した観光事業の展開は、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進を視野に入れた取組みも検討していく。

ボランティア組織の自主性、創造性を活かしてボランティア活動に主体的に取り組むことができるよう誘導する。

個別目標に対するまちづくり評価

藤まつり開催事業は観光客の誘致推進の視点から中身の充実が求められる。まつり以外の観光推進をお願いしたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

小規模企業等振興資金の円滑な運用を図るとともに、融資に係る信用保証料助成や利子補給補助により、資金調達コスト等を軽減することにより、既存産業の経営安定、経営拡大に向けた支援を行うなど商工業の活性化を図った。

地域職業相談室は年齢を問わず職業相談や職業紹介をし、多くの失業者に対して支援した。また、県、近隣市町、商工会議所が共催して就職フェアを開催し、若者の就職支援をすることで地域における活動の輪が広がってきた。

JA愛知北や農業団体と連携して、市内で収穫された農産物を秋の収穫祭で展示することにより、市の農産物に対する理解を深める。

◆柱全体の今後の課題

地場産業であるインテリア織物産業における新しいニーズへの対応や販路拡大など活性化に向けた取組への支援と、地域の既存産業や個店の安定的経営を支援するための施策の検討が課題である。

地域における就職支援に関するフォローアップ機能を充実することによる継続性のある支援が求められる。また、観光資源、観光イベント等の紹介を積極的に行い、観光客の誘客を図る必要がある。

農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加してきており適正な管理が必要である。また、老朽化している農業用施設についても適正な維持管理が必要である。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

商工業振興のためには企業の新規進出を促すことも必要であるが、インテリア織物産業や地域の既存産業、個店の経営安定、経営拡大が必要であることから、中小事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援を行う。

NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援していく。

国、県、関係団体等との連携を深め、就職フェアの継続開催や就職に関する個別相談の開催など就職支援の充実に取り組む。

耕作放棄地対策として市民菜園の拡大や利用権設定による農地の有効利用を図る。

市民、企業とも連携して、観光資源等の活用を図るなどにより魅力ある観光まちづくりに取り組む。

まちづくり評価シート

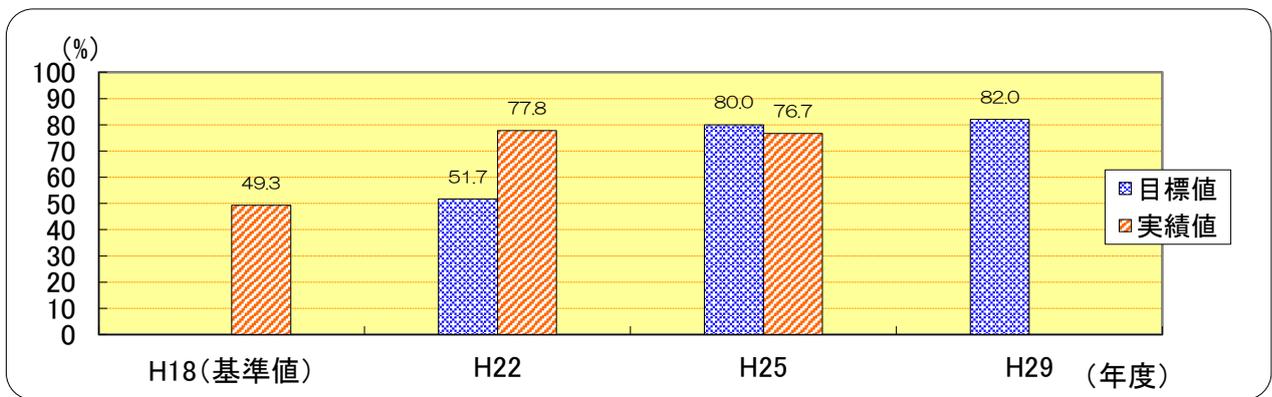
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

環境課【担う柱：5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

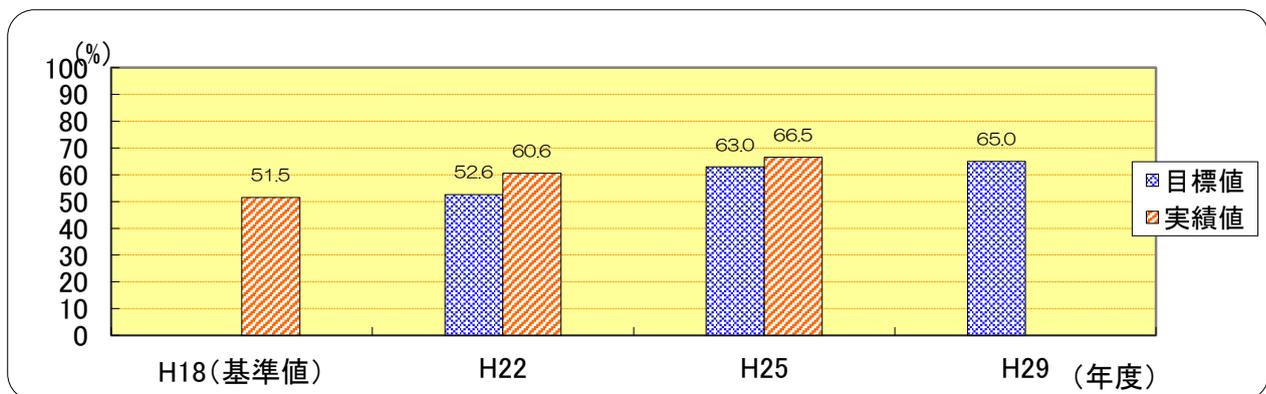
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 自然と調和した快適で、環境負荷の少ない生活環境が保全され安心して生活している

指標名	日ごろから省エネや省資源など環境に配慮して生活している市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H25	
目標値	%	—	80.0	広報やホームページ等による定期的な啓発、及び環境保全活動に対する補助を活用することにより、市民は環境に配慮して生活することができる。
実績値	%	49.3	76.7	
達成率	%	—	95.9	
達成状況	—	—	☀️	



指標名	水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H25	
目標値	%	—	63.0	定期的な広報等による啓発、及び事業所等への立ち入り調査等により、公害防止に努めてきたことから公害の発生件数が減少し、快適な環境で生活できている。
実績値	%	51.5	66.5	
達成率	%	—	105.6	
達成状況	—	—	☀️	



全体目標に対するまちづくり評価
 国や地方が行う環境保全活動に対する補助金(太陽光発電、エコカーの導入等)等いろいろなメニューが整備されるなか、各家庭への導入・促進が必要である。
 また、騒音・振動・悪臭等の公害に対する相談件数は、減少傾向にある。今後も事業所等が公害の防止に向けさらに積極的に取り組む必要がある。

個別目標① 環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

指標名 環境保全活動を行っている市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	68.0	・環境啓発事業 ・環境基本計画推進事業 ・環境基本計画改訂事業
実績値	%	64.1	—	—	51.4	
達成率	%	—	—	—	75.6	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	日常生活における利便性を追求することにより、大量生産、大量消費、大量破棄の経済社会を構築してきたが、循環型社会の形成を目指し、限りある資源の有効活用を図るよう日常生活を見直すとともに、省エネルギー行動などの実践に取り組んだ。					
市役所	限りある資源の有効活用を図るため、ごみを資源として活用し、資源の循環利用として活用する手順や省エネルギーに関する情報を広く市民に提供するなど環境啓発に努めるとともに、環境教育にも力点を置き事業を推進した。					

指標名 市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算)						
	単位	H17 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	t.c/ 人・年	—	1.32	1.32	1.32	・温暖化防止事業
実績値	t.c/ 人・年	1.60	1.52	—	—	
達成率	%	—	86.8	—	—	
達成状況	—	—		—	—	
取り組みの状況						
市民	日常生活が便利になるにつれ、エネルギー使用量が増加し、温室効果ガスの排出量も増加していることから、自然エネルギーの有効利用、自動車の利用を控え自転車や公共交通機関の利用、省エネルギー型商品の利用に努めた。					
市役所	平成25年3月に改訂した「江南市地球温暖化対策実行計画」に従い、自然エネルギーの有効利用として公共施設に太陽光発電システムを設置するとともに、省エネルギーを推進することにより、行政事務から発生する温室効果ガスの削減に努める。また、太陽光発電システムを住宅に設置しようとする市民に対し、設置費用の一部を補助した。					

指標名 合併処理浄化槽設置数						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	基	—	6,000	6,300	6,700	・環境啓発事業
実績値	基	4,200	5,990	6,399	—	
達成率	%	—	99.8	101.6	—	
達成状況	—	—			—	
取り組みの状況						
市民	都市化の進展に伴い、生活排水が河川等に流入することにより、水質汚濁が進んでいるため、公共下水道が整備されている広域は、速やかに接続し、未接続の区域については、合併処理浄化槽への転換を図り適正な維持管理に努め、河川等の水質汚濁の防止に努めた。					
市役所	河川等水質の環境基準達成を目指し、公共下水道整備の推進及び速やかな接続の推進を図り、下水道の認可区域以外には合併処理浄化槽設置の推進を図るため、新たに設置する市民に対し、設置費用の一部を補助することにより、河川等の水質汚濁の防止に努めた。また、汲取便槽やみなし浄化槽からの転換を推進するため、新築への補助を廃止し、転換分への補助額を増額する計画を立てた。					

目標達成のための今後の展開方針

持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心を持つことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。
地球温暖化防止事業として住宅用太陽光発電システム補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。
河川等の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業を推進する。

個別目標に対するまちづくり評価

環境保全活動を行っている市民の割合が約50%程度であるため、多くの人が環境問題に関心を持ち、環境問題への理解を深めることができるよう、環境に配慮した行動の実践に向けた環境教育の充実を図りたい。

個別目標② 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている

指標名	公害苦情件数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	件	—	255	250	244	・環境公害対策事業
実績値	件	310	478	425		
達成率	%	—	53.3	58.8		
達成状況	—	—	↑	↑		
取り組みの状況						
市民	日常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう、お互いが近隣の生活に配慮した生活を送るように心がけた。					
市役所	日常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう啓発するとともに、発生した場合速やかに解決に努めた。					

指標名	河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【木曾川】					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	項目	—	4	4	4	・環境監視事業
実績値	項目	4	4	4		
達成率	%	—	100.0	100.0		
達成状況	—	—	☀	☀		
取り組みの状況						
市民	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し、水環境の保全に努めた。					
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査をしている。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する15項目の水質調査し、河川等の水質を調査することにより、河川等の水質監視に努めた。					

指標名	河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【日光川】				
-----	---	--	--	--	--

	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	項目	—	4	4	4	・環境監視事業
実績値	項目	3	4	4		
達成率	%	—	100.0	100.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し、水環境の保全に心がけた。
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査をしている。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する15項目の水質調査し、河川等の水質を調査することにより、河川等の水質監視に努めた。

指標名	大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】				
-----	--------------------	--	--	--	--

	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	PPM	—	→	→	→	・環境監視事業
実績値	PPM	0.027	0.025	0.025		
達成率	%	—	108.0	108.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	大気中の窒素化合物は、光化学スモッグや酸性雨を引き起こす大気汚染物質であり、主な発生源は、自動車の排気ガスであるため、自動車の使用を控えることにより、大気汚染の防止に努めた。
市役所	大気の汚染状況を常に監視し、汚染状況が著しい場合には光化学スモッグ予報、注意報等を発令し、健康被害の防止に努める。また、大気汚染の防止についてアイドリングストップ等を定期的に啓発し、大気環境の保全を図った。

目標達成のための今後の展開方針

公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。
 河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。
 二酸化窒素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。

個別目標に対するまちづくり評価

各家庭における苦情は、ごみの焼却・雑草苦情だけでも272件あるため、生活環境を保全するための意識の高揚が望まれる。また、河川等の水質については、各家庭における排水が大きな要因であるため、河川・用水等における冬季の通水及び下水道の整備が望まれる。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

広報こうなん、ホームページ等で、地球温暖化防止・環境負荷の低減等、環境問題に対する取り組みを市民に広く啓発したことにより、市民の環境保全に対する意識が向上してきていること及び、騒音・振動・悪臭を発生させる事業所等に立入り調査等を実施し、公害の発生を防止してきたことにより、市民の満足度も高まってきた。

◆柱全体の今後の課題

自然と調和した快適な生活環境を確保するためには、市民一人ひとりの生活環境に対する意識の向上が必要であり、また事業所においても周辺の生活環境に対する配慮が必要であるため、啓発活動を強化する。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

省資源・省エネルギーは、市民一人ひとりの日常生活における心がけや事業活動における環境への配慮が大切であるため、もう一度生活スタイルを見直し、環境負荷を低減させるライフスタイルが確立できるよう啓発に努める。

まちづくり評価シート

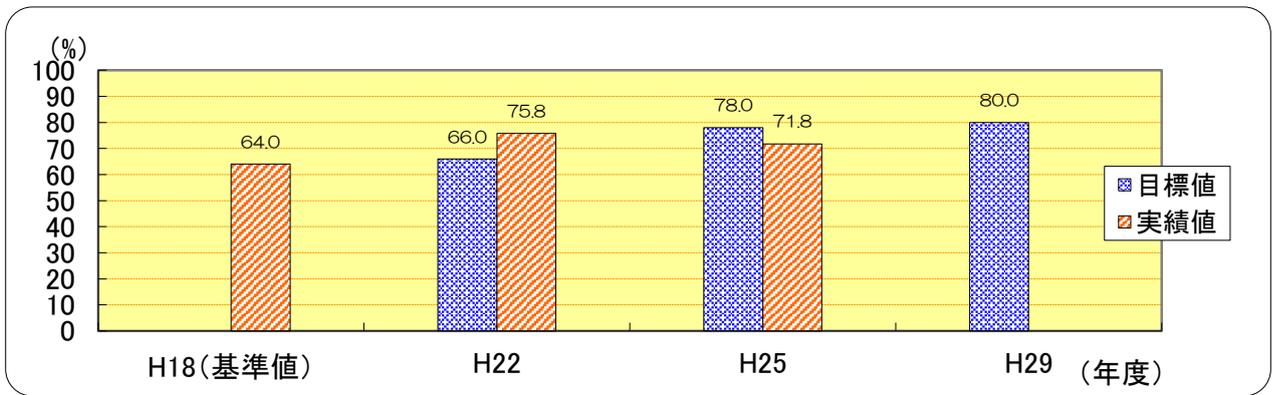
生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

環境課、広域ごみ処理施設建設対策室【担う柱：6 ごみ減量と適切な処理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

指標名	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合			実績値の分析 広報、ホームページ等による啓発や環境フェスタ、ごみ減量懇談会、施設見学等を継続して実施しているため、概ね達成できたと考えられる。
	単位	H18 (基準値)	H25	
目標値	%	—	78.0	
実績値	%	64.0	71.8	
達成率	%	—	92.1	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価
 平成10年度から始まったごみ減量「57運動」が市民等の理解、協力を得て推進されたため、ごみは減少傾向にある。
 資源ごみ集積場所での分別方法やリサイクル処理の必要性に対する市民の理解が次第に浸透し、当番制による地区での分別指導のもとで、多くの住民の協力により資源ごみの分別が行われている。

個別目標① リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

指標名	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量					主な事務事業 ・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	g	—	395	394	394	
実績値	g	419	408	396		
達成率	%	—	96.8	99.5		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	ごみ減量「57運動」事業に協力し、ごみ減量に努めた。
市役所	廃棄物減量等推進協議会委員、廃棄物減量等推進員等と連携し、ごみ減量「57運動」を推進した。

指標名 1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	t	—	7.5	7.4	7.4	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	t	9.4	8.4	8.2		
達成率	%	—	89.3	90.2		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	生ごみの堆肥化、資源の分別排出、簡易包装の推進等に取り組み、ごみ減量・資源化を推進した。					
市役所	商工会議所が発行している会報にごみ減量とリサイクル推進に関するチラシを折り込むなどの取り組みを通して、事業所に対して啓発を行った。					

指標名 リサイクル率						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	35.0	35.0	36.0	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	%	33.6	29.9	—		
達成率	%	—	85.4	—		
達成状況	—	—		—		
取り組みの状況						
市民	資源ごみの分別排出や資源ごみ回収団体による資源回収に協力して、資源ごみのリサイクルを推進した。					
市役所	ごみ減量・資源化に関する啓発活動を実施した。また、資源ごみ回収団体に資源回収量に応じて助成金を交付して、資源回収活動を促進した。					

指標名 ボランティア分別指導員の数						
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	人	—	276	306	336	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値	人	136	242	275		
達成率	%	—	87.7	89.9		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	ボランティア分別指導員養成講座を受講して、ごみ分別・減量に関する知識を習得するとともに、資源ごみ集積場所で地区住民に対するごみ分別指導を実施した。					
市役所	ボランティア分別指導員養成講座を2回開催し、指導員の増加による分別指導の充実を図った。また、指導員の活動の促進を目的として交流会を1回開催した。					

目標達成のための今後の展開方針

ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、説明会等で啓発活動を実施する。ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量推進に必要な存在であるため、養成講座の参加者の増加を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

地元説明会、施設見学など市民の意識向上を図る事業は、ごみ減量に一定の効果があると考えられる。今後もより一層、市民、事業者及び市の協働による地域全体での取り組みを推進していくべきである。

個別目標② ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

指標名	特定家庭用機器などの不法投棄台数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H23	H24	H25	
目標値	台	—	35	34	33	・地域環境美化事業
実績値	台	60	24	17		
達成率	%	—	145.8	200.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	クリーン運動に積極的に参加し、散乱ごみの収集を行い、ごみのないまちづくりに取り組んだ。
市役所	広く市民参加を呼びかけてクリーン運動を実施し、また各地域でのボランティア団体やアダプトの清掃活動を支援した。また、不法投棄防止のため不法投棄禁止看板貸与を実施した。

指標名 ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合

	単位	H19 (基準値)	H23	H24	H25	主な事務事業
目標値	%	—	83.3	84.0	84.5	
実績値	%	82.2	—	—	85.9	
達成率	%	—	—	—	101.7	
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	ごみの出しのルールを正しく理解するとともに、地区の集積場所の管理を責任をもって実施した。
市役所	出されたごみをその日のうちに速やかに回収し、処理することで、ごみの無い衛生的な環境の保持に努めた。

目標達成のための今後の展開方針

不法投棄防止策としては、広報・ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し資源ごみ集積場所にて特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。
衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。
広域化による新ごみ処理施設建設の実現に向けて、候補地の地元同意等の取得を目指す。

個別目標に対するまちづくり評価

市民の環境美化意識の向上により、ごみ出しのルールを理解促進や不法投棄に対する啓発・防止活動の充実が求められる。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

廃棄物減量等推進員、地区説明会、施設見学、環境フェスタ等による啓発活動を実施し、ごみ減量「57運動」を推進した結果、市民のごみ減量に対する意識を持続させることができたと考えられる。

◆柱全体の今後の課題

循環型社会形成に向けた市民の意識改革を推進するため、更なる情報提供の充実を図る必要がある。また、ごみ処理の広域化による新ごみ処理施設建設の実現に向けて取り組みを進める必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

ごみの減量や資源化に対する市民の意識向上を図るため、継続して、地区説明会、施設見学、環境フェスタ、ボランティア分別指導員養成等の事業を推進する。また、新ごみ処理施設の建設に向けては、関係市町の調整を図り、一部事務組合の設置を目指す。